

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月2日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期累計期間	第69期 第3四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,366,271	4,985,802	7,567,523
経常利益	(千円)	150,513	266,732	351,169
四半期(当期)純利益	(千円)	118,180	180,106	266,921
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	2,522	29,980	9,181
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	1,452	14,520
純資産額	(千円)	3,616,056	4,153,403	3,779,043
総資産額	(千円)	9,754,801	10,776,488	8,951,763
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	82.09	125.14	185.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	37.1	38.5	42.2

回次		第68期 第3四半期会計期間	第69期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.58	64.88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、北朝鮮をはじめとする国際情勢など懸念材料はあるものの、欧米を中心とした景気拡大を背景に、企業収益の改善や良好な労働環境、株価の上昇が続くなど、穏やかな景気回復基調が継続しております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高49億8千5百万円（前年同四半期43億6千6百万円、14.2%増）となりました。

利益面では、前年同四半期累計期間に比べ売上高が増加したことから、営業利益1億6千7百万円（前年同四半期4千1百万円、307.2%増）、経常利益2億6千6百万円（前年同四半期1億5千万円、77.2%増）、四半期純利益1億8千万円（前年同四半期1億1千8百万円、52.4%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、引き続き菓子・食品業界向け贈答用包装機械や、製袋充填機、ラインシステム機器を中心に、売上高38億6千8百万円（前年同四半期32億1千1百万円、20.5%増）となりました。当部門のセグメント利益は、2億6千2百万円（前年同四半期1億8千3百万円、43.1%増）となりました。

生産機械部門におきましては、受注状況は良好ですが、売上高11億1千7百万円（前年同四半期11億5千4百万円、3.3%減）となり、当部門のセグメント利益は2億6千3百万円（前年同四半期2億2千9百万円、14.9%増）となりました。

また、共通費は3億5千9百万円（前年同四半期3億7千2百万円、3.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34.0%増加し、58億6千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億6千万円減少したのに対し、現金及び預金が12億2千5百万円、仕掛品が3億9千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、49億1千3百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により3千7百万円減少したのに対し、投資有価証券が3億6千5百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.4%増加し、107億7千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて40.1%増加し、44億1千5百万円となりました。これは、賞与引当金が1億1千7百万円減少したのに対し、前受金が11億8千3百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.2%増加し、22億7百万円となりました。これは、リース債務が2千1百万円減少したのに対し、繰延税金負債が1億1千1百万円、長期借入金が4千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて28.0%増加し、66億2千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.9%増加し、41億5千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円、利益剰余金が1億2千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は3千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は40,000,000株から4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は14,520,000株から1,452,000株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	13,068,000	1,452,000		954,000		456,280

(注) 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は13,068,000株減少し、1,452,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 13,000 (相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,700	13,927	
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,927	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は14,520,000株から1,452,000株となっております。
3. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,000		13,000	0.90
(相互保有株式) 東京建設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		45,700		45,700	3.15

- (注) 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて13,010株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	0.05%
利益基準	0.49%
利益剰余金基準	1.15%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,665	2,322,336
受取手形及び売掛金	1,491,227	1,330,862
電子記録債権	247,006	222,624
商品及び製品	433,835	464,082
仕掛品	925,784	1,315,884
原材料及び貯蔵品	9,765	8,145
繰延税金資産	118,079	118,117
その他	101,365	130,570
貸倒引当金	48,924	49,378
流動資産合計	4,374,804	5,863,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,747,369	1,758,431
減価償却累計額	1,403,855	1,421,898
建物(純額)	343,513	336,532
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	213,058	213,974
構築物(純額)	15,775	14,860
機械及び装置	1,888,896	1,889,134
減価償却累計額	1,768,376	1,784,108
機械及び装置(純額)	120,519	105,025
車両運搬具	10,255	8,605
減価償却累計額	10,116	8,570
車両運搬具(純額)	138	34
工具、器具及び備品	269,029	257,688
減価償却累計額	261,814	246,097
工具、器具及び備品(純額)	7,215	11,591
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	250,582	225,143
減価償却累計額	103,177	95,765
リース資産(純額)	147,405	129,378
有形固定資産合計	2,147,147	2,110,001
無形固定資産		
投資その他の資産	56,782	39,801
投資有価証券	1,633,554	1,999,515
関係会社株式	14,093	14,093
その他	825,381	850,086
貸倒引当金	100,000	100,255
投資その他の資産合計	2,373,028	2,763,440
固定資産合計	4,576,958	4,913,243
資産合計	8,951,763	10,776,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,695	1,639,387
1年内返済予定の長期借入金	165,200	222,900
リース債務	131,872	112,914
未払法人税等	16,097	56,159
前受金	752,780	1,936,703
賞与引当金	215,292	98,088
品質保証引当金	67,173	77,321
その他	193,985	272,030
流動負債合計	3,151,098	4,415,503
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	552,900	599,900
リース債務	115,404	93,702
退職給付引当金	880,902	925,150
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	58,485	169,915
その他	99,654	104,639
固定負債合計	2,021,620	2,207,581
負債合計	5,172,719	6,623,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,646,670	1,769,203
自己株式	22,132	22,701
株主資本合計	3,034,818	3,156,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,225	996,707
繰延ヘッジ損益	-	85
評価・換算差額等合計	744,225	996,621
純資産合計	3,779,043	4,153,403
負債純資産合計	8,951,763	10,776,488

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,366,271	4,985,802
売上原価	3,252,929	3,704,838
売上総利益	1,113,342	1,280,963
販売費及び一般管理費	1,072,223	1,113,520
営業利益	41,118	167,443
営業外収益		
受取利息	1,141	1,134
受取配当金	33,310	34,773
受取賃貸料	130,442	122,094
雑収入	13,315	9,071
営業外収益合計	178,210	167,074
営業外費用		
支払利息	7,628	6,927
社債利息	2,674	2,661
不動産賃貸費用	56,907	49,969
雑支出	1,605	8,226
営業外費用合計	68,815	67,786
経常利益	150,513	266,732
特別利益		
補助金収入	35,105	-
特別利益合計	35,105	-
特別損失		
関係会社株式評価損	7,659	-
特別損失合計	7,659	-
税引前四半期純利益	177,959	266,732
法人税等	59,779	86,625
四半期純利益	118,180	180,106

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	31,230千円
電子記録債権	- 千円	432千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	85,678千円	87,867千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,587	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,572	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	393,491千円	423,410千円
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,522千円	29,980千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,211,293	1,154,977	4,366,271		4,366,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,211,293	1,154,977	4,366,271		4,366,271
セグメント利益	183,813	229,583	413,397	372,278	41,118

(注) 1. セグメント利益の調整額 372,278千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,868,537	1,117,264	4,985,802		4,985,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,868,537	1,117,264	4,985,802		4,985,802
セグメント利益	262,993	263,836	526,829	359,386	167,443

(注) 1. セグメント利益の調整額 359,386千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82.09円	125.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	118,180	180,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	118,180	180,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,439,579	1,439,205

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。